

2001 年度修士論文要旨

太原市の工業発展による大気汚染

Air pollution due to the industrial development: the case of Taiyuan City

地理環境学コース 宋 湘 梅 Xiangmei SONG

1970年代後半からの改革・開放政策により中国の経済成長率は年間約10%に達するが、一方でエネルギー消費が増大し環境問題が深刻になった。そのエネルギー源の大半は石炭に依存しており、大気汚染の主原因となっている。山西省は年間3億トン以上の石炭を生産し、その省都である太原市は有名な石炭都市・重工業都市である。1999年に中国国家観測中心が全国335都市の大気汚染状況を調査した結果、太原市の汚染程度は全国一位となっていた。太原市の大気汚染の原因は二つある。第一は工業汚染源の多さである。第二は、盆地にあるために汚染物質が外へ拡散できない、という地理的条件である。

統計局の資料によると、太原市の主な大気汚染物質は二酸化硫黄 (SO_2) である。その濃度は、昭和40年代の大阪市西淀川や川崎市の値よりも高いが、太原市の気管支炎の罹患率は公開されていない。そこで、2000年末と2001年夏に聞き取り調査を行ったところ、82人の対象者のうち半数以上の者が鼻水、咳、痰など呼吸系の症状を訴えた。また、2001年11月に行った質問票調査結果では、気管支炎の罹患率は工業地区のほうが他地区よりも高いことがわかった。

太原市政府は大気汚染の厳しい現状に対し、さまざまな対策を実施した。主なものはエネルギー構造の改善と、とくに学校での環境教育である。しかし、筆者の調査では、環境教育はまだ十分ではない。その責任は、学校側や家庭にもある。つまり、日本の学校教育は身のまわりの環境を認識させることから行っているが、太原市ではその視点がかけているのである。

太原市政府のもう一つの努力は、マスメディアを利用して大気汚染状況を市民に周知させること

である。筆者は、太原テレビで毎日放送されている「空気質量日報」という番組の視聴状況を調査した。その結果によれば、大気汚染に対して関心を持つ市民は多いが、番組の内容は専門的で放映時間も短いので、理解できない人が多い。番組の作り方の改善が必要である。

日本の環境改善の元には、環境教育を重視し、国民の環境意識が高まっていることがある。筆者は太原市での調査から、大気汚染問題がなかなか解決できない、あるいは一時的に解決できても長く続かない原因は、各階層の環境意識、特に市民の環境意識にあると考える。

2001年11月中旬から12月の中旬にかけて、筆者は太原市で質問票による環境意識調査を行った。その結果わかったことは、第一に、環境科学の一般知識を理解できる市民が少なく、環境意識が低いことである。第二に、40・50代の人は大気汚染の解決に消極的な態度をとっている。第三に、環境問題の解決を完全に政府任せしている。一般市民が環境問題の解決から逃げるような姿勢をとっている現状は、今後大気汚染問題の解決に大きな障壁になるに違いない。

環境意識調査と政府の資料を分析した結果、太原市の大気汚染の解決に当たって直面するいくつかの問題が見つかった。第一に、経済発展と環境問題の解決に対し、理解の足りない企業と部門の責任者が多い。第二に、郷、鎮政府は市政府の政策に対し、無関心である。第三に、環境目標を達成したままの状態を保つことができない。第四に、環境事業へ十分に投資できる状況にはない。

太原市の大気汚染の解決には、政策と技術の問題だけではなく、市民の環境意識を強めることが極めて重要である。